

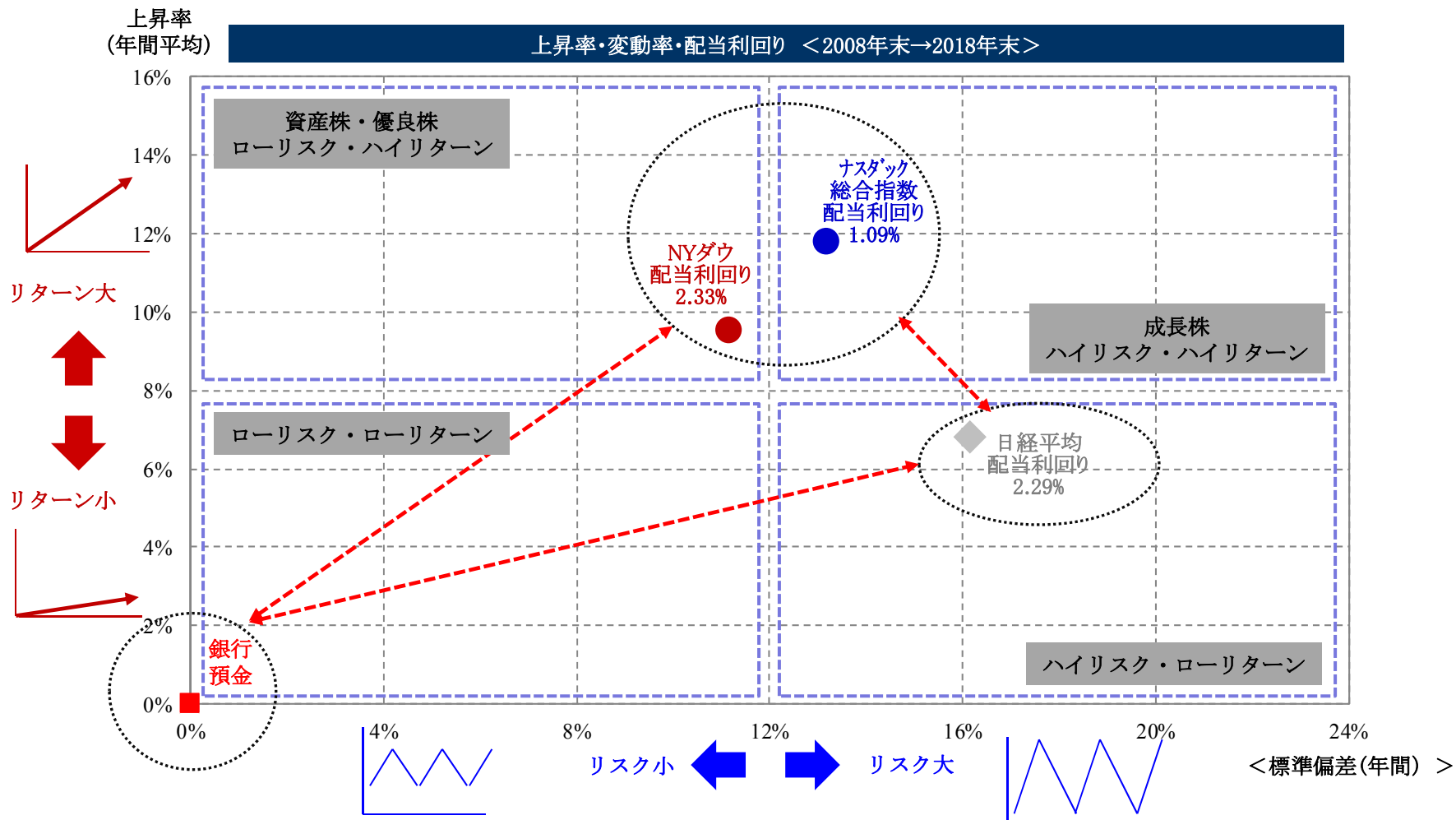
岡安証券 ～米国株・2019年9月相場展望～

政治の不透明感が高まる
リスクマネーの行き着く先は
やがて米国株へ

作成日:2019年8月29日

世界の株式市場 ～日本・米国 比較1～

■ 米国株は長期リターン大・リスク小・配当利回り高のトリプルメリット



各種資料より、岩井コスモ証券作成 注：配当利回りは8月27日終値基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

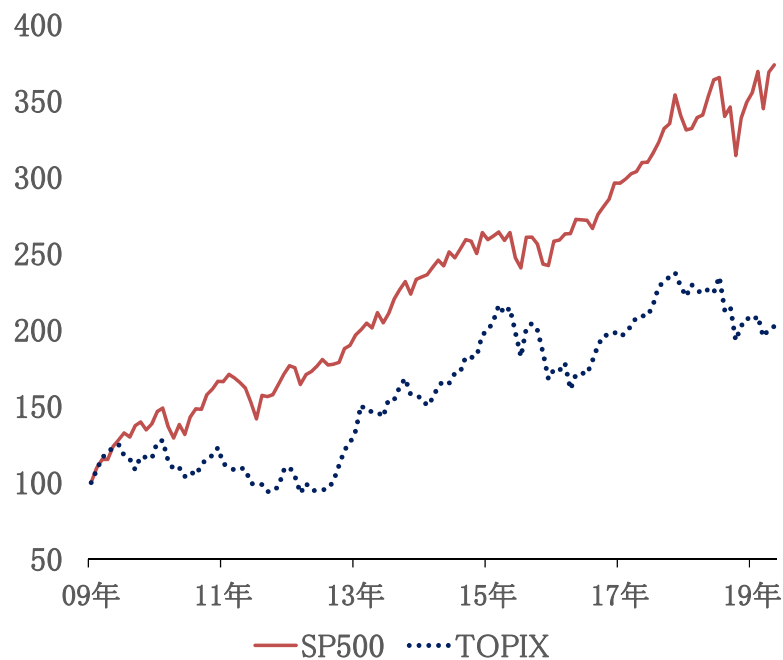
岡安証券

世界の株式市場 ～日本・米国 比較2～

■米国株の強さ際立つ

日米の主要株価指数の乖離が顕著だ。米国主要3指数は史上最高値圏で推移する一方、日経平均株価やTOPIXは出遅れが鮮明。日米の金融政策の緩和余地の違いや、上場する企業の成長性の違いを背景に今後も米国株優位の展開が続きそうだ。

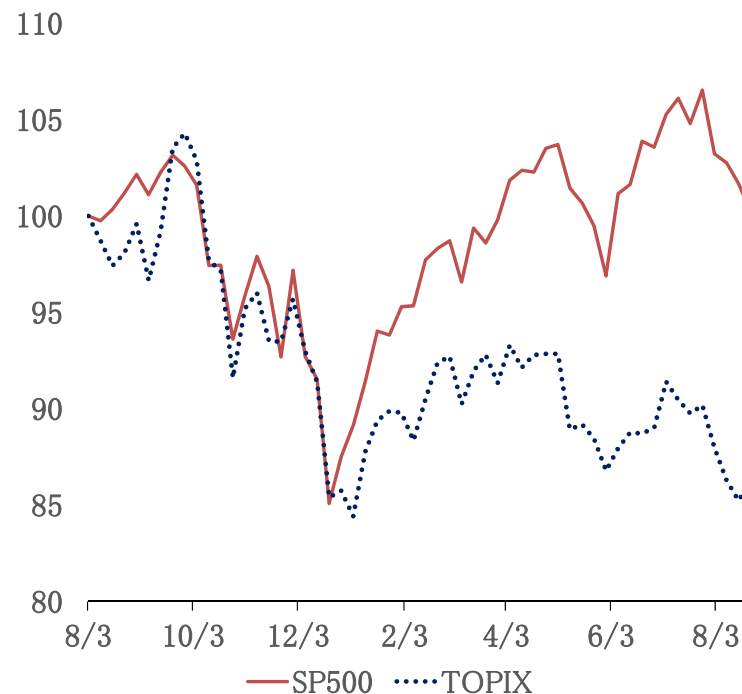
S&P500指数とTOPIXの動き(過去10年)



※09年3月を100とした相対株価

各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数とTOPIXの動き(過去1年)



※18年8月3日を100とした相対株価

各種資料より岩井コスモ証券作成

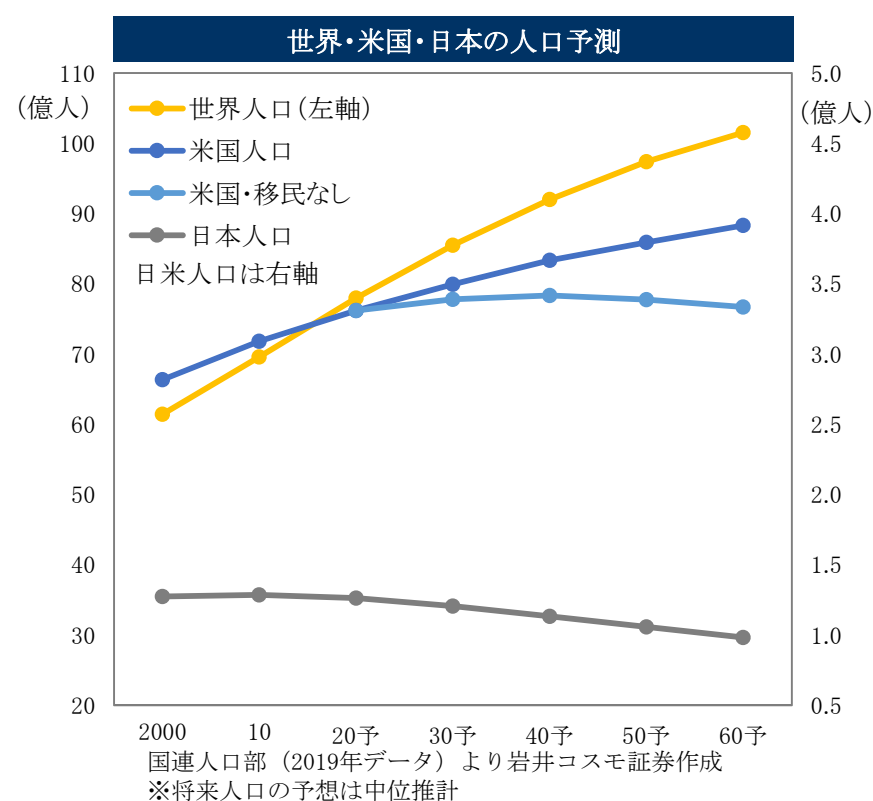
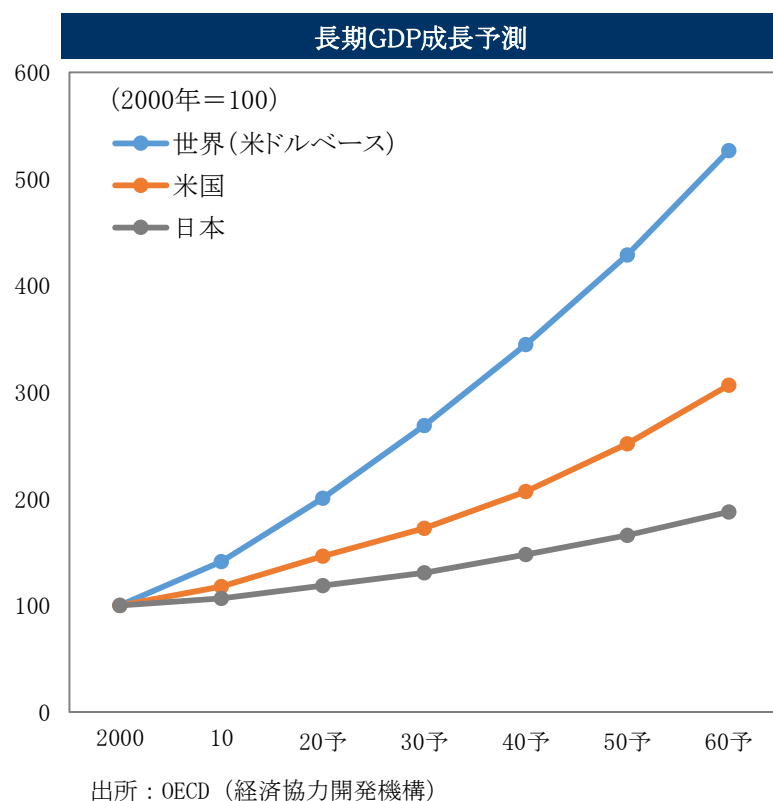
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

世界・日米比較

■ 米国経済成長の背景に人口・移民増あり

- ・ 世界経済は適度な物価上昇を伴い順調に拡大することが予想される。米国は先進国の中で長期的に最も高い成長が見込まれる国であり、株式投資の観点ではより大きなリターンがもたらされると考えられる。
- ・ 人口（労働力人口）増減 ⇔ 労働投入の増減、などの考えから経済成長と人口増減は一定の関係性があるとされる。世界人口の増加ペースは今後緩やかになると予測されるが、米国は自然増と移民流入によって長期的に人口増加が見込まれる国となっている。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

世界の金融市場 ～金利の低下が顕著～

■世界的に債券が買われた8月。金利の低下に歯止めがかかるのか

- ・世界的な低インフレや欧州や日本の2010年代以降のマイナス金利政策の導入と、景気鈍化懸念で安全資産を買い進む動きからマイナス利回りの債券が急増。一見、経済合理性のない取引が成立するのは中銀、短期値幅取りの投資家、資金融通の担保用として保有せざるを得ない金融機関が買い手として存在するため。
- ・米中貿易摩擦の激化等をきっかけに資金の逃避行動が生じ、株式から債券市場へ一部は流入したと見られる。一方、世界における米国株の存在感は引き続き高い状態が継続した。

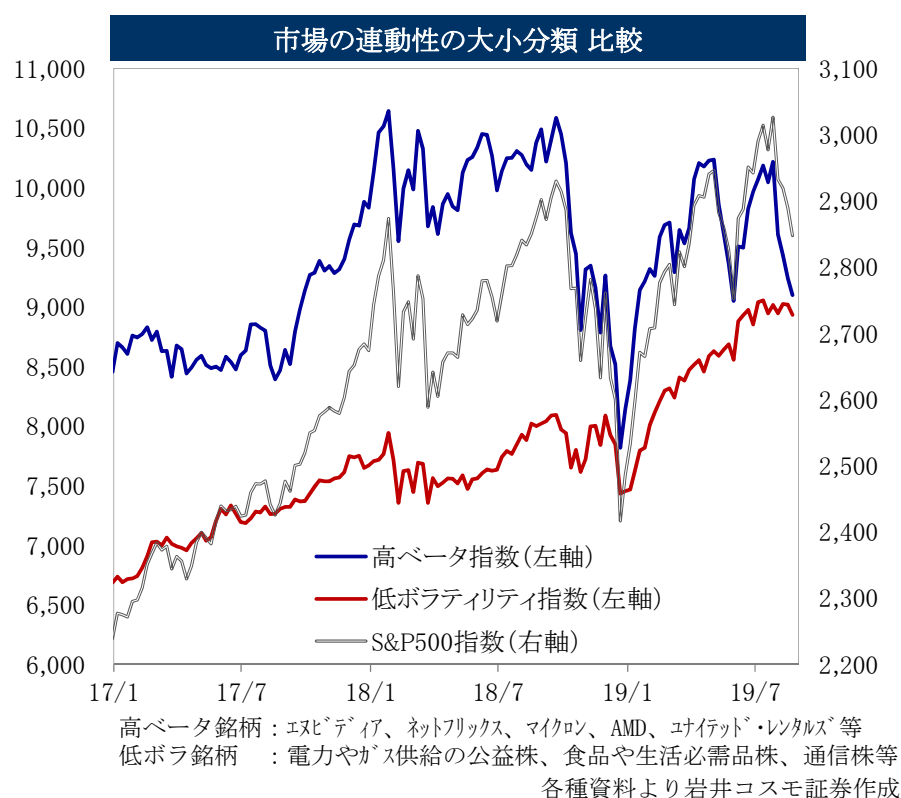
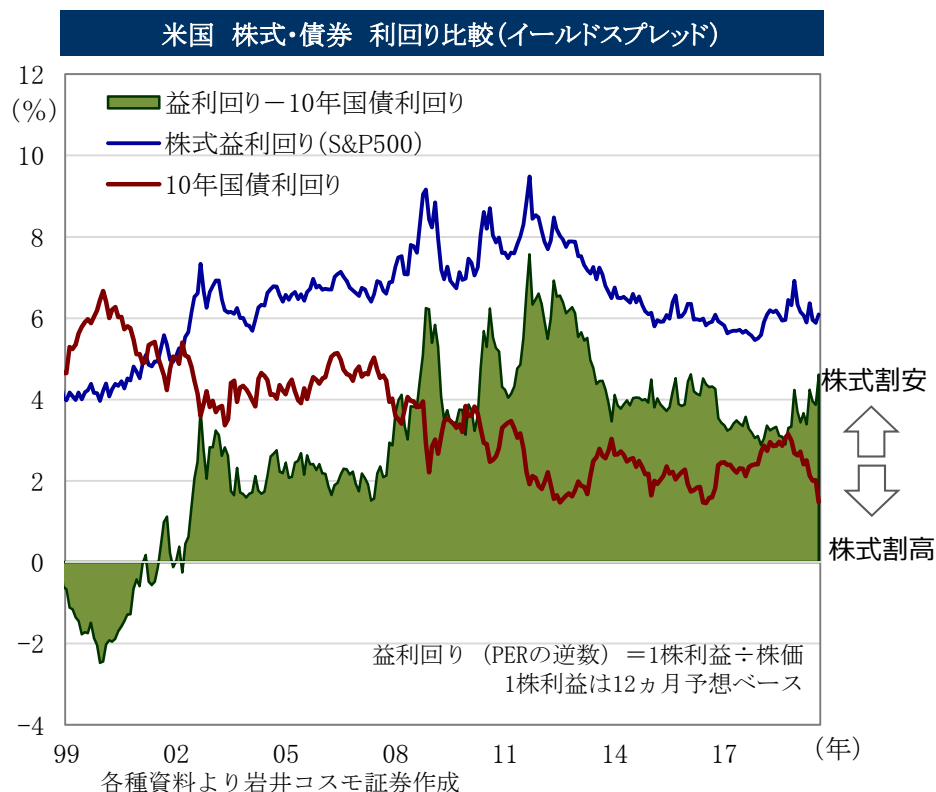


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国株式の市場分析

■金利低下で株式優位 現状は低ボラ・ディフェンシブ選好の動き

- ・米長期金利が18年後半以降に低下した一方、株式の益利回りが一定レンジで推移していることから株式と債券の利回りで比較した場合、株式の割安感が台頭している。
- ・値動きの大きい銘柄群（高ベータ）と小さい銘柄群（低ボラ）を比較すると、指標となるS&P500指数が最高値圏にある中、ディフェンシブ業種に多い値動きの小さい銘柄が上値を追う半面、値動きの大きい銘柄群が伸び悩む。低ボラ銘柄の優勢は景気減速の懸念から景気敏感株を避ける傾向の裏返しでもある。

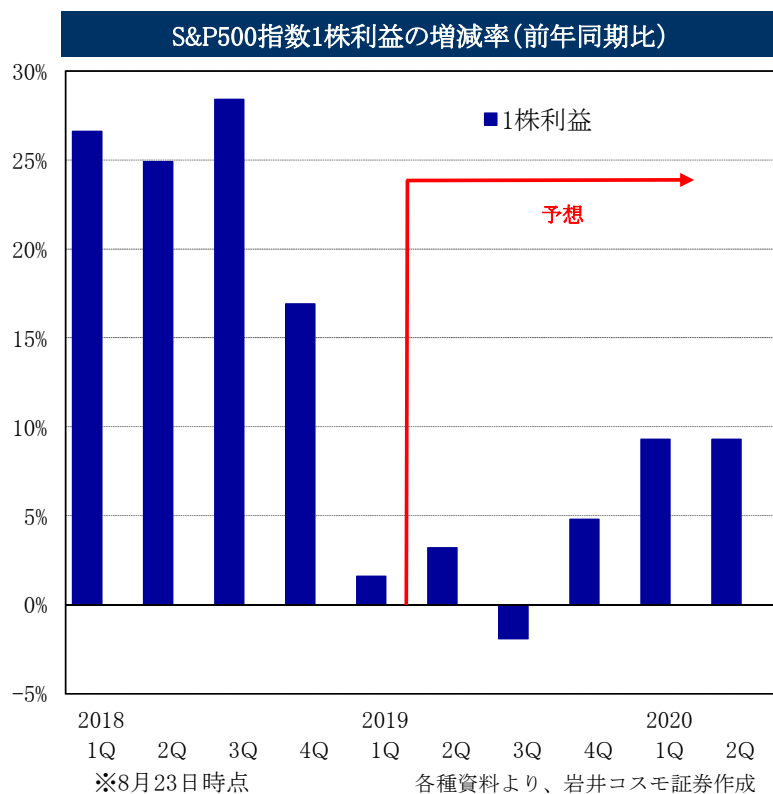


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国企業業績

■減税効果が剥落する2019年もかろうじて増益見通し

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数は、17年末に決まった法人減税等の税制改正の恩恵が一巡し、8月23日時点で19年第2四半期（4～6月）の1株利益は前年同期比3.2%増益となる見通し。続く第3四半期（7～9月）は1.9%の減益予想も、年後半からは増益基調に戻る見込み。
- ・通期ベースのS&P500指数の1株利益は、2017年132.00ドル（前年比+11.8%）、2018年161.93ドル（同+22.7%）に対して2019年は164.85ドル（同+1.8%）とし、通期ベースでも増益を維持する見通し。



S&P500指数・セクター別・1株利益上昇率(前年同期比)

	2019年 2Q	3Q	4Q	2020年 1Q	2Q
S&P500	3.2%	▲1.9%	4.8%	9.3%	9.3%
消費(裁量)	2.3%	1.0%	6.1%	7.4%	14.5%
消費(安定)	1.6%	▲0.1%	3.2%	5.9%	6.2%
エネルギー	▲9.0%	▲25.4%	▲20.4%	50.2%	25.1%
金融	10.0%	4.5%	16.0%	4.0%	1.6%
ヘルスケア	10.3%	2.5%	6.9%	6.2%	1.6%
資本財	▲9.1%	1.7%	5.3%	9.3%	27.7%
素材	▲12.7%	▲9.4%	0.8%	14.2%	14.1%
不動産	3.1%	3.6%	6.4%	4.1%	6.3%
テクノロジー	▲2.3%	▲7.6%	1.4%	8.2%	9.3%
電気通信	17.8%	▲0.5%	3.9%	19.5%	11.1%
公益	1.1%	1.7%	18.9%	2.8%	4.7%

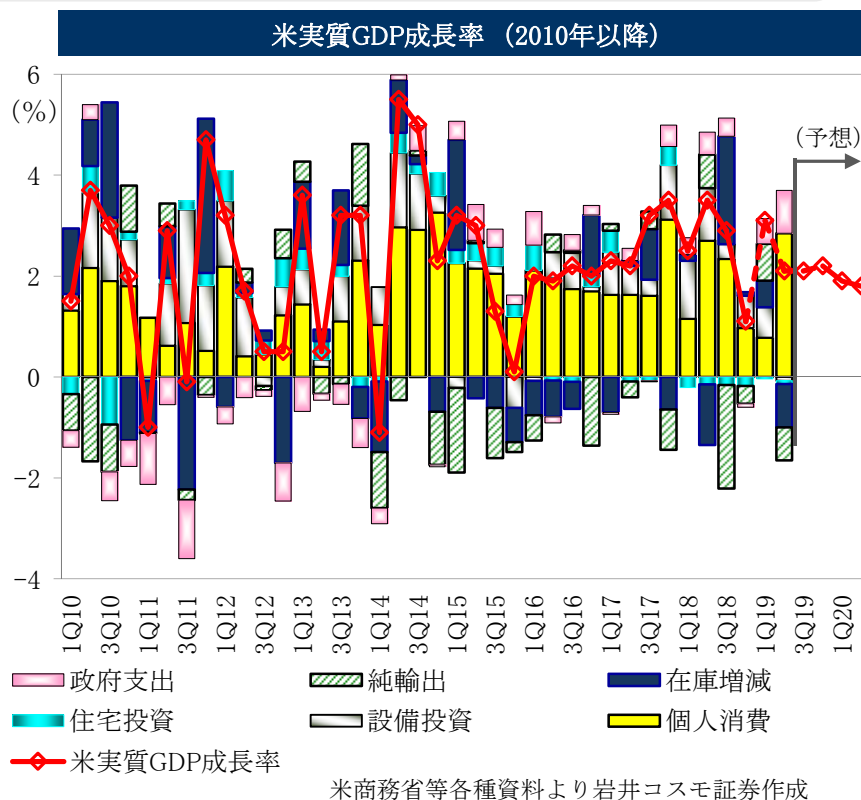
※8月23日時点
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国・世界経済 ～踊り場～

■ 世界経済が貿易摩擦懸念に揺れる 米経済の堅調さの維持が焦点

- ・世界の鉱工業生産と貿易量は19年第2四半期に失速。欧州や中国等の景気減速が目立ち始めた。保護貿易主義を要因にした貿易量の停滞が世界の投資や雇用に悪影響を及ぼし始めない様に、各国で景気対策を求める声が高まりつつある。
- ・米国経済は堅調さを維持、19年第2四半期GDP成長率(速報値)は消費拡大が貢献し前期比年率2.1%増だった。エコノミスト予想によれば、米経済は当面2%前後の成長が続くと見られている。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

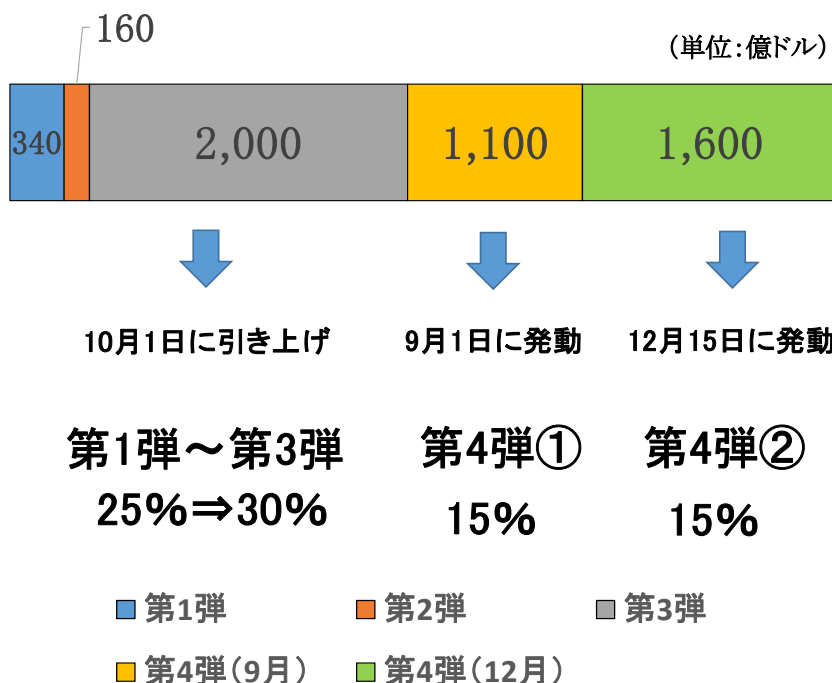
岡安証券

米中貿易摩擦①

■泥沼化する米中貿易摩擦 関税引き上げの応酬へ

中国国務院（政府）は8月23日、9月と12月の2回に分け、750億ドル分の米国製品に5%か10%の追加関税を課すと公表。この措置を受け、米通商代表部（USTR）は第1弾～第3弾の税率を25%から30%へ、第4弾の税率を当初予定の10%から15%へそれぞれ引き上げると対抗策を発表した。

関税引き上げスケジュール



第1弾～第3弾の主な品目

米国		中国
自動車及び部品 航空機 産業ロボット 電子部品	第1弾 340億ドル	大豆、牛肉 豚肉、自動車 水産物
半導体 プラスチック 化学品 鉄道車両	第2弾 160億ドル	古紙、銅くず
家具、家電 機械	第3弾 2,000億ドル (中国は600億ドル)	液化天然ガス (LNG) 木材

各種資料より岩井コスモ証券作成

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

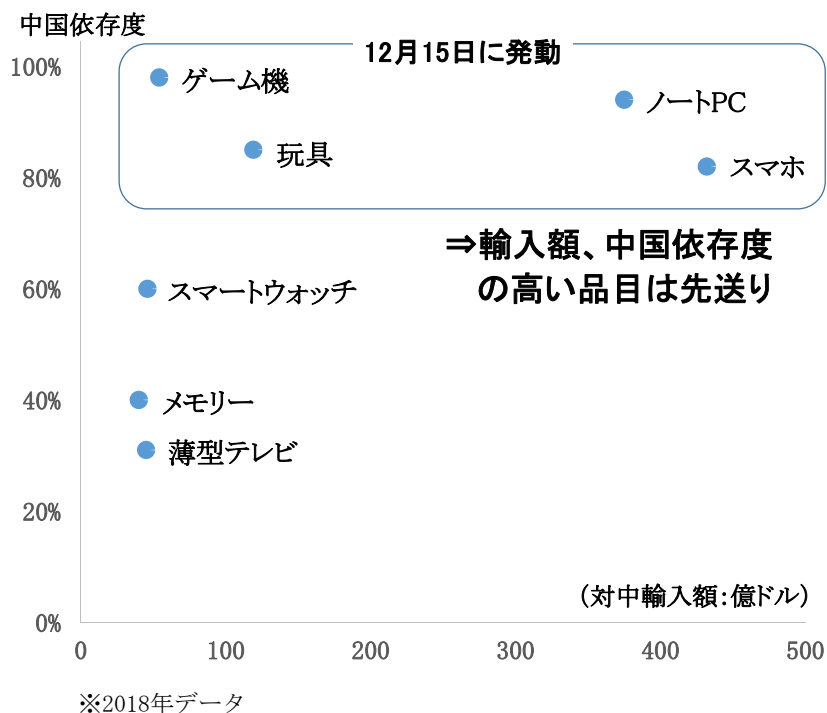
岡安証券

米中貿易摩擦②

■対中制裁関税 第4弾は一部先送り

トランプ大統領は8月1日、ほぼ全ての中国製品に追加関税を課す、対中制裁「第4弾」の発動を表明（当初10%、8月23日に10⇒15%へ引き上げ表明）。一方で8月13日には、第4弾のうちスマートフォンやノートパソコンなど一部の製品の関税発動を12月15日に先送りすると発表した。年末商戦への影響を最小限に抑えると共にアップル等の国内企業にも配慮した。

主な第4弾対象品目



各種資料より岩井コスモ証券作成

先送り品目の関連銘柄

	輸入額	中国依存度	主な関連銘柄
スマホ	432億ドル	82%	アップル(AAPL) ブロードコム(AVGO) スカイワークス・ソリューション(SWKS) マイクロン・テクノロジー(MU)
ノートPC	375億ドル	94%	デル(DELL)、HP(HPQ) インテル(INTC) アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)
玩具	119億ドル	85%	マテル(MAT)、ハズブロ(HAS)
ゲーム機	54億ドル	98%	マイクロソフト(MSFT) エヌビディア(NVDA) アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

米国政治

■再選に賭けるトランプ大統領の戦略とは

- ・次の大統領選挙まで約1年2ヵ月、前回僅差で勝利を掴んだトランプ大統領が再選するための選挙戦略とは、次のようなものが指摘されている。①白人中心の支持基盤を固める、②激戦州を制する、③対立を煽る（本選で忌避されそうな左派系候補の対立に持ち込む）、④経済的成果・手腕を争点にする。
- ・株式市場にある楽観論は、再選のために①株価をトランプ大統領が自己評価のバロメータと示していること、米中・日米等の外交ディールの成果を次の選挙のアピール材料にしようとしていることである。貿易摩擦の悪化により景気後退入りを招けば、再選の可能性が低くなることを過去の歴史は示唆。

2016年大統領選挙結果

有権者は**クリントン氏に約290万票多く投じた**が
接戦州でトランプ氏が軒並み勝利

ドナルド・トランプ (共和党候補)	有効得票数		ヒラリー・クリントン (民主党候補)
	62,984,828	65,853,514	
選挙人			
304		227	

<独特な米大統領選挙>

「州ごとに勝者総取り」

州ごとに表を集計し大半の州で1票でも多く得票した候補がその州に割り当てられた「選挙人」をすべて獲得する州ごとの勝者総取り方式。

※19世紀後半以降、得票数が少なくても選挙人の数が上回った選挙が4回あり、すべて共和党候補者が勝利。（2016年：トランプ、2000年：ブッシュJr、1888年：ハリソン、1876年：ヘイズ氏）

各種資料より岩井コスモ証券作成

次の米大統領の当選者予想のオッズ(掛け率)

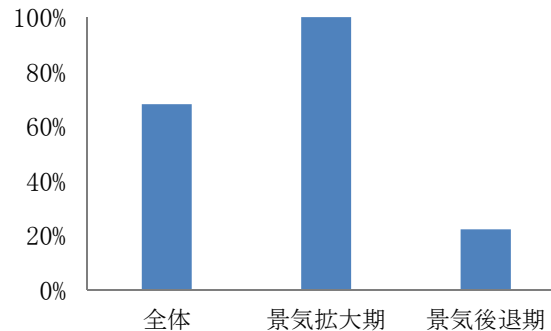
～複数のブックメーカー(賭け予想屋)の集計値～

候補者	年齢	オッズ
ドナルド・トランプ(現職・共和党)	73	2.2 倍
エリザベス・ウォーレン(民主党)	70	6.5 倍
ジョー・バイデン(民主党)	76	7.5 倍
バーニー・サンダース(民主党)	77	13 倍

(出所:オッズ・チェッカー[8/28時点])

現職大統領が再選に成功した場合(1860～2016年)

就任中に景気後退期に現職が再選されたケースは9人中2人



各種資料より岩井コスモ証券作成

日付	主要外交・選挙日程
2019年	
6月～12月	第1～6回民主党 討論会
9月中旬～	国連総会(9月後半に各国代表スピーチ)
11月16日	APEC首脳会議(～17日、チリ)
2020年	
2月3日	民主・共和アイオワ州党大会
3月3日	スーパ・チューズデー(12州で党の候補者選定)
7月13～16日	民主党全国大会(次期大統領候補者決定)
8月24～27日	共和党全国大会(次期大統領候補者決定)
9、10月	大統領選のTV討論会
11月3日	大統領選挙

※予定は変更、キャンセルされる場合があります。

各種資料より岩井コスモ証券作成

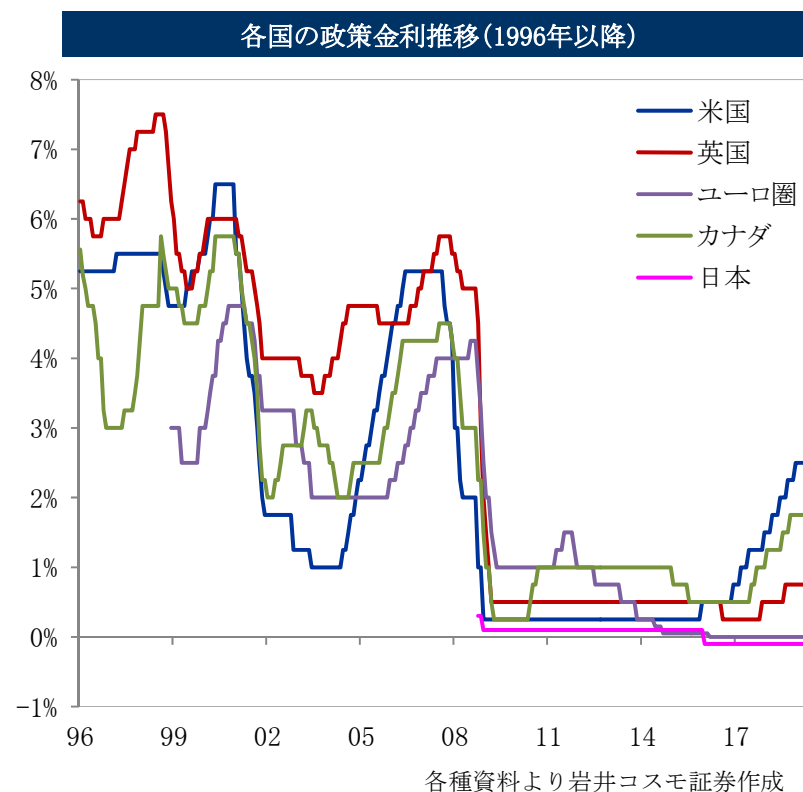
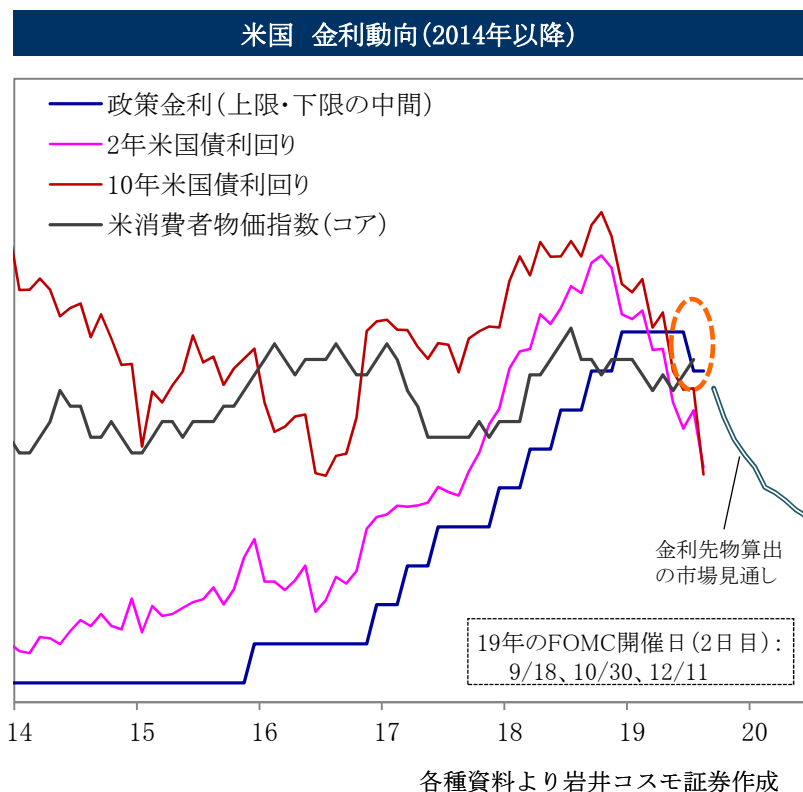
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米金融政策

■景気配慮型の「予防的利下げ」モード。他国も追随の公算

・米金融政策は今年に入り、大きく路線変更。FRBは2018年12月のFOMCでリーマンショック後通算9回目となる利上げを実施したばかりだったが、海外の景気減速の影響を考慮して7月31日のFOMCにおいて10年半ぶりの利下げを行った。また同時にFRBの資産縮小も終了した。市場の予想では年後半の複数回の追加利下げを織り込んでいる。

・右グラフにはないが、米利下げを前後して豪州、ニュージーランド、韓国、ブラジル、インド等々が2019年に入り利下げを実施。9月にはECBが追加の金融緩和策を施すと予想されている。



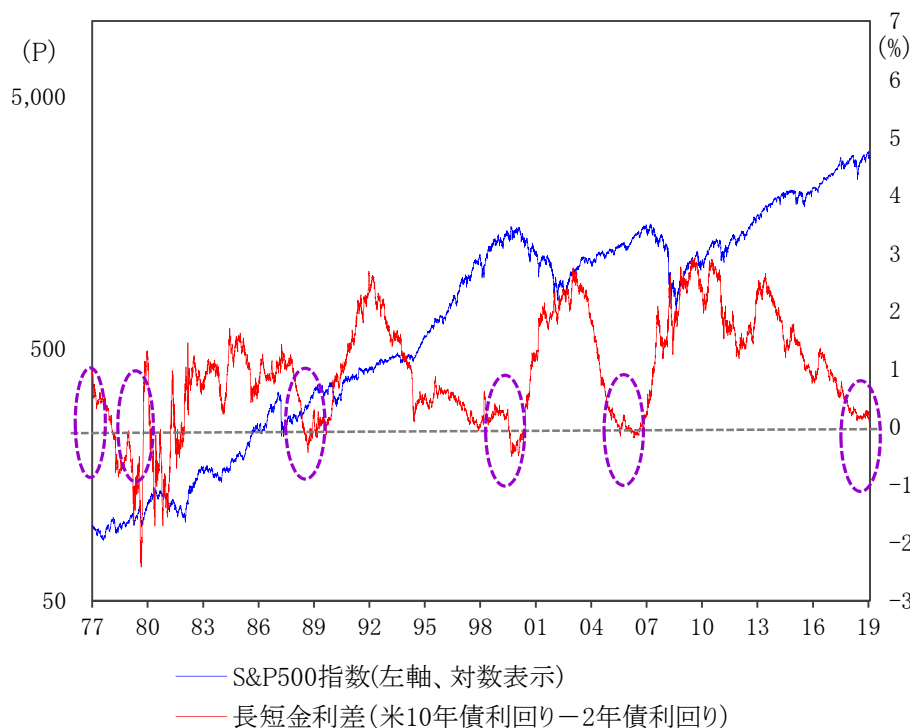
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テクニカル分析1 ～逆イールド～

■ 逆イールド突入後は中長期スパンでは買いの好機か

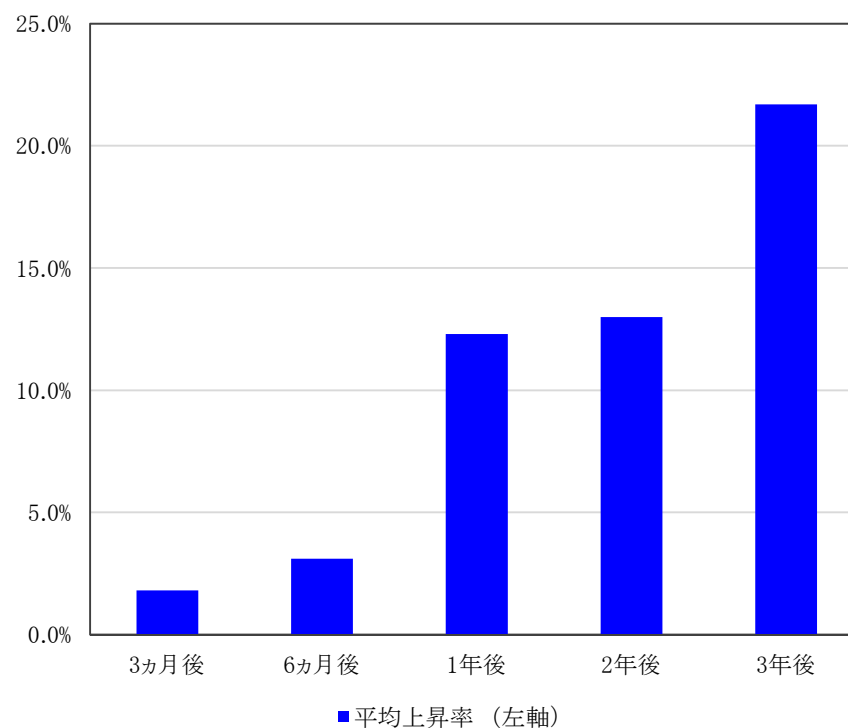
26日の米国債市場で10年物国債の利回りが2年国債の利回りを下回った。長短金利の逆転（逆イールド）と呼ばれる珍しい現象で、将来の米景気後退を示唆するとされる。過去42年間のデータを見ると、S&P500指数は逆イールド突入した3ヵ月後の平均リターンは+1.8%にとどまったが、1年後は同+12.3%、2年後と3年後はそれぞれ同+13.0%、同+21.7%（右グラフ）と、中長期スパンでは買いの好機となる可能性がある。

長短金利差(10年-2年国債利回り)とS&P500指数の動き



各種資料より岩井コスモ証券作成

逆イールド突入後のS&P500指数の平均上昇率



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

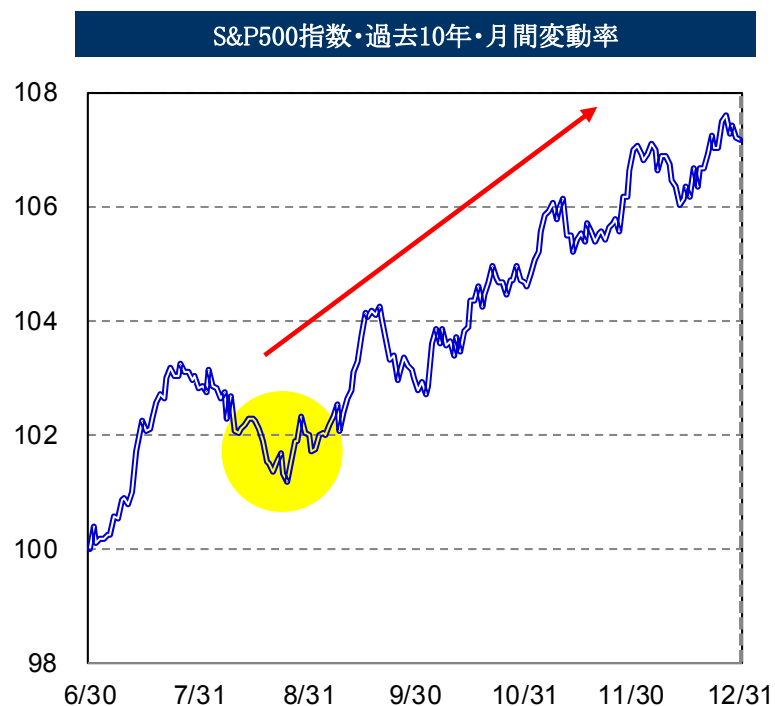
テクニカル分析2 ～値幅・日柄、揃って調整十分～

■ 200日移動平均が強いサポート、8月を底に反転の傾向

- ・米国株式は200日移動平均を強い支持線として推移している。
- ・米国株式には、「11月に買って5月に売れ」との格言がある。
- ・しかし、過去10年（2009年～2018年）の推移からは、「9月に買って」の方がより高い上昇率が狙える。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2015年7月末を100として指数化



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：6月末を100として指数化
2009年～2018年の10年間の平均

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

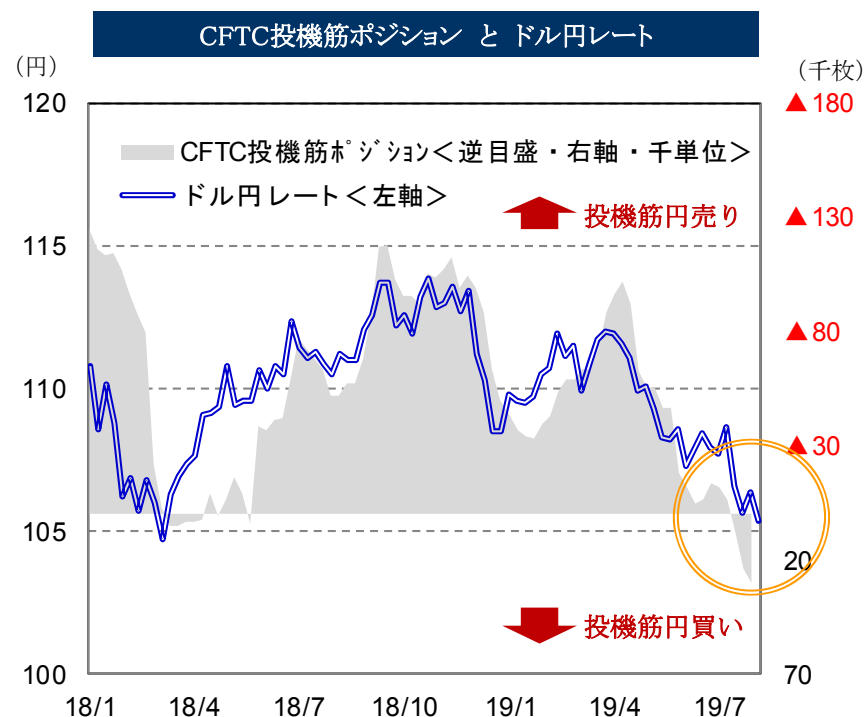
為替相場1 ～長期トレンド と 米国利下げ～

■ドル円レートは長期の円高トレンドが終焉した可能性が高い

- ・過去のドル円レートの水準を見ると、1ドル100円～110円は強い支持ラインとして機能している。
- ・CFTC（米商品先物取引委員会）の投機筋のポジションを見ると、通常の円売りポジションではなく、円買いポジションに傾いており、今後は巻き戻しによる円安に期待したい。



各種資料より岩井コスモ証券作成



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

為替相場2 ～日米(実質)金利差～

■ 名目金利は急低下の一方、為替相場に連動する実質金利はレンジ内

- ・ 米国の市場金利（名目）の低下が金融市場の話題となっている。
- ・ 一方、物価上昇率の低下に伴い実質ベースの市場金利は過去のレンジ内で推移している。
- ・ ドル円レートは実質金利差と連動する傾向にあり、現在のドル円レートは実質金利差と整合的な水準。
- ・ 今後は米国の名目金利のリバウンドを通じて、円安方向への推移が見込まれる。



各種資料より岩井コスモ証券作成



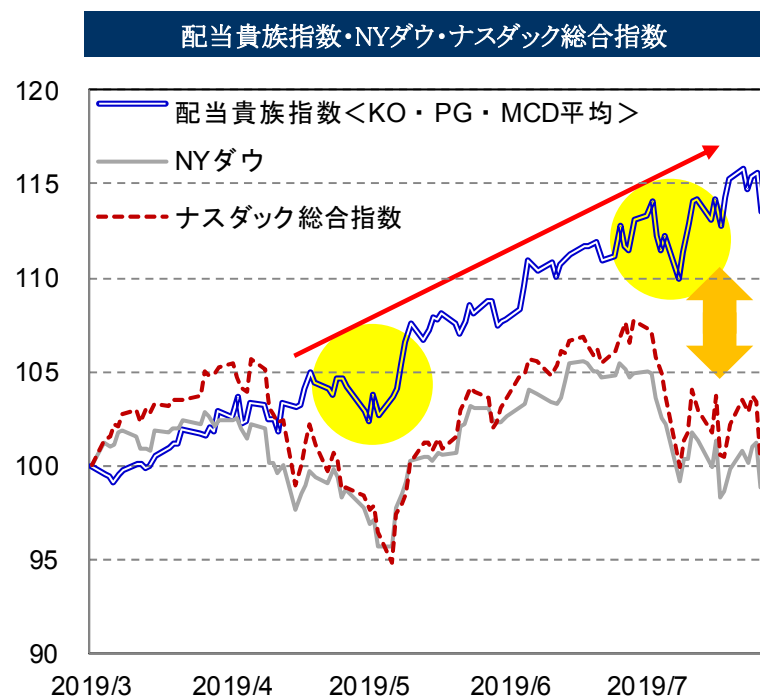
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テーマ1. 配当貴族指数 ～総合リターン = 配当利回り + 騰落率～

■ 配当貴族指数の総合リターンの高さが鮮明

- ・ 配当貴族指数のコカ・コーラ、P&G、マクドナルドの3銘柄は8月も堅調な値動き、高値圏で推移。
- ・ 上記3銘柄を保有すると毎月配当を受け取ることができる（注：12月は2社、1月は無し）。
- ・ 銘柄選定の際には、配当利回りのみではなく、配当利回りと騰落率を総合して判断する必要がある。



各種資料より岩井コスモ証券作成
 注：配当貴族指数はコカ・コーラ、P&G、マクドナルドの平均
 2019年3月末を100として指数化

配当貴族指数 と 日米・高配当セクター

	配当 利回り	年間平均 騰落率	合計
配当貴族指数	2.56%	6.47%	9.03%
日本・銀行株指数	4.48%	▲5.69%	▲1.21%
米国・自動車株指数	4.33%	▲6.52%	▲2.19%
日本・自動車株指数	3.78%	▲1.40%	2.37%
米国・銀行株指数	3.13%	4.37%	7.50%

各種資料より岩井コスモ証券作成
 注：年間平均上昇率は2013年末→2018年末の幾何平均
 配当利回りは8月26日時点

配当貴族・主要銘柄

	配当 利回り	配当支払月
コカ・コーラ(KO)	2.90%	4月・7月・10月・12月
P&G(PG)	2.45%	2月・5月・8月・11月
マクドナルド(MCD)	2.07%	3月・6月・9月・12月
AT&T	5.82%	2月・5月・8月・11月

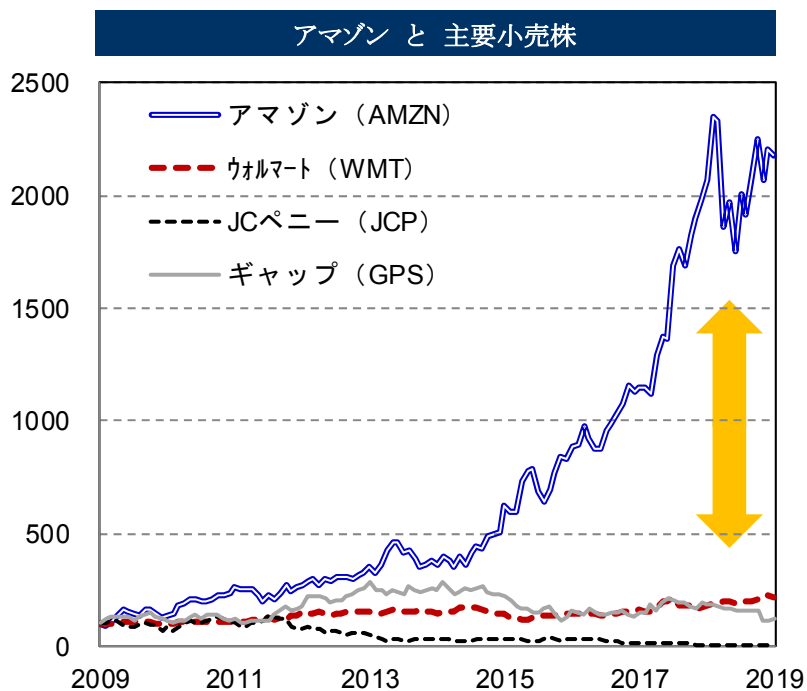
各種資料より岩井コスモ証券作成
 注：配当利回りは8月26日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

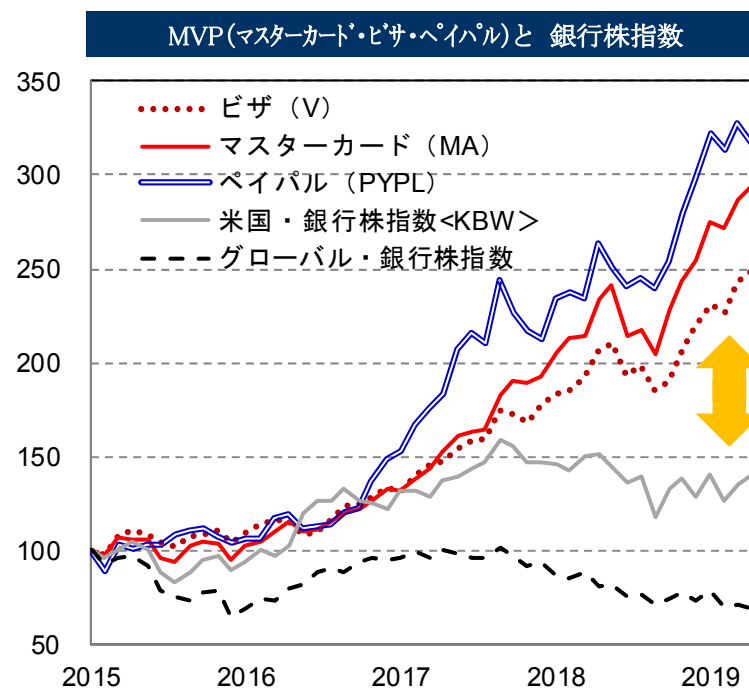
テーマ2. フィンテック ～銀行株からM.V.P.へ～

■ 小売株の再現が懸念される銀行株

- ・ インターネットやデジタル化に伴う業界再編が多くの業界で既に起こっている。
- ・ 具体的には小売業界ではアマゾンが業界構造を抜本的に変革した。広告業界では、同様にアルファベット（グーグル）やフェイスブックが、メディア業界ではNetflixが同様の影響を及ぼした。
- ・ 現在、銀行業界では小売、広告、メディア業界と同様の業界再編が進行中と考えられる。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2009年7月末を100として指数化



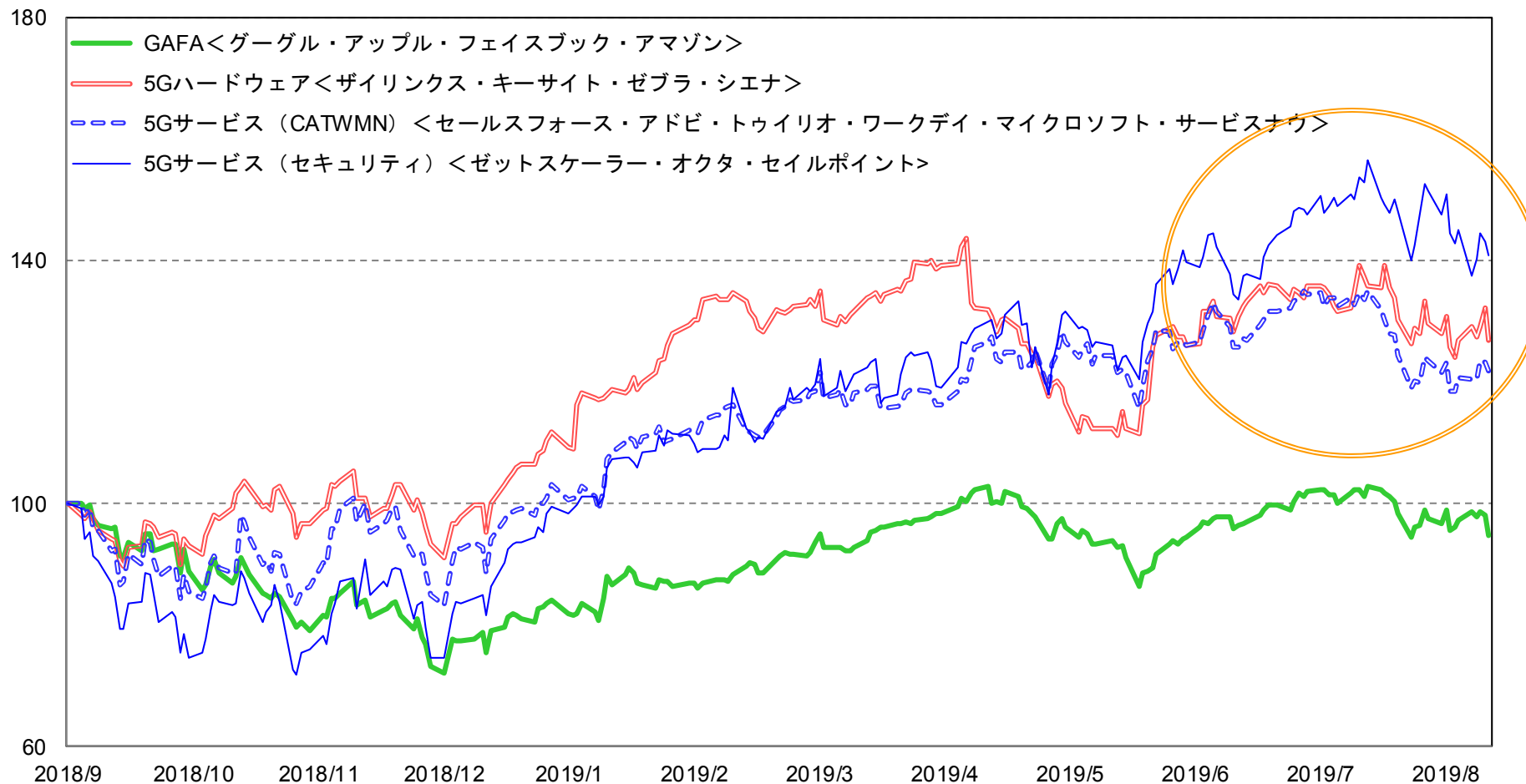
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

テーマ3-1. 通信規格・進化<4G→5G> ~株価推移~

■5Gハードウェアはリバウンド傾向、5Gサービスは上昇トレンド崩れず



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2018年9月末を100として指数化、単純平均

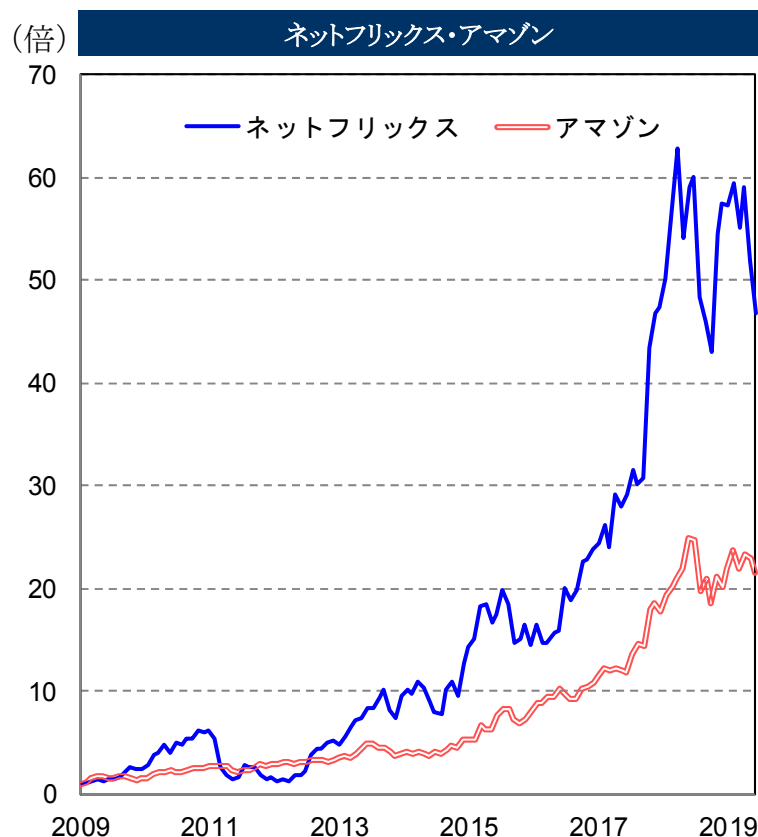
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

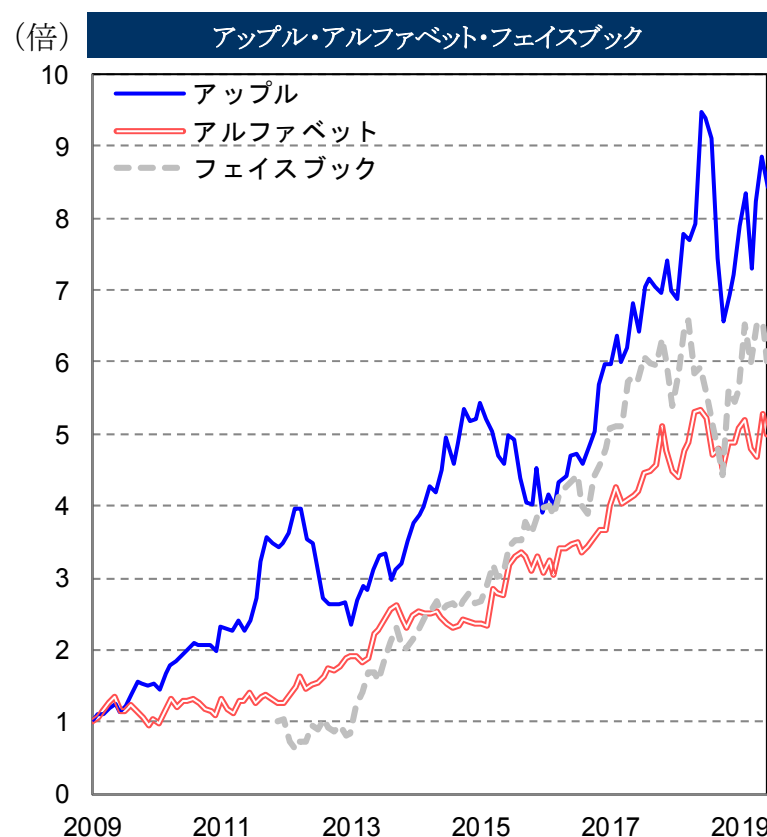
テーマ3-2. 通信規格・進化<4G→5G> ～過去の事例～

■長短金利差より長期的な構造的要因が背景に

4G時代の主力銘柄としてはGAF(A)やFANGである。過去10年の株価推移を見ると、ネットフリックスは60倍前後、アマゾン20倍、アップル、アルファベット、フェイスブックは5～10倍に上昇している。



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2009年8月末を100として指数化



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2009年8月末(フェイスブックは2012年6月松井)を100として指数化

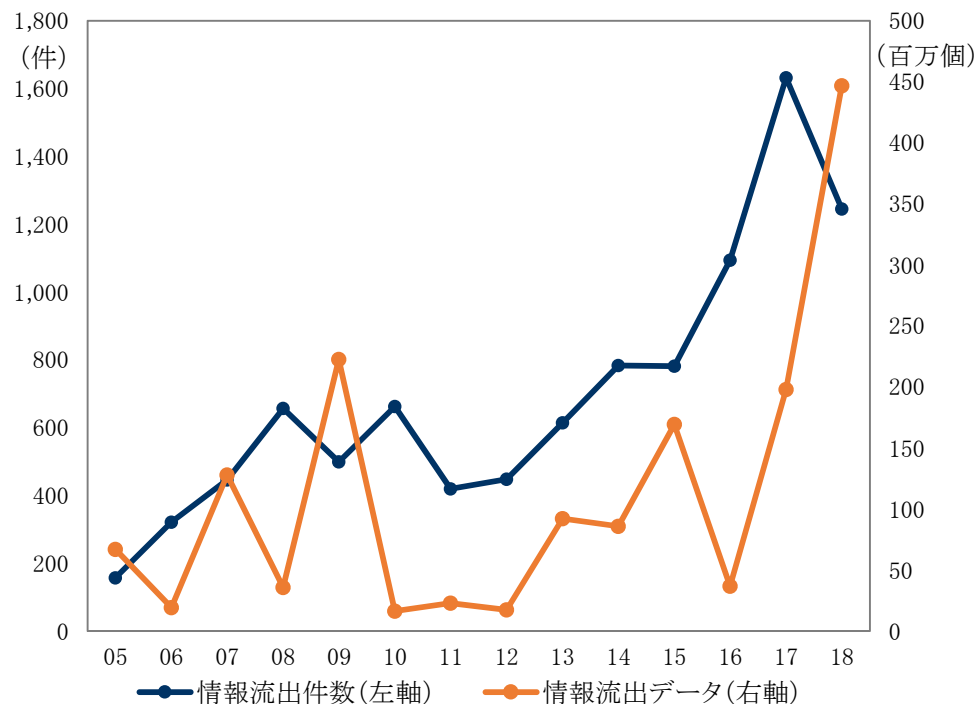
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テーマ4. サイバーセキュリティ ～有望ハイテク～

■あとをたたないサイバー犯罪 セキュリティ業界は今後も拡大へ

- ・世界各地で企業や公共団体を狙ったサイバー犯罪が後を絶たず、近年はセキュリティ対策はIT投資の中で常に優先順位が高く、IT投資全体を上回る成長が続くと予想されている。
- ・欧州では、18年5月に個人情報の新規制(GDPR)が施行され、個人情報の漏えい防止等の一層の強化が求められるなど、今後も法人・個人問わずサイバーセキュリティ関連の需要は高まることが見込まれる。

米国 不正アクセス流出件数・流出データ数



出所: statista

主なサイバーセキュリティ関連銘柄

セキュリティ分野等	企業名(現地コード)	時価総額 (8/27)	過去1年株価騰落率	過去1ヵ月株価騰落率
ハード・ソフト融合型				
ネットワークセキュリティ機器	シスコシステムズ(CSCO)	2,003億 ^{ドル}	▲0.3%	▲17.2%
	フォーティネット(FTNT)	138億 ^{ドル}	▲0.1%	▲5.3%
	パロアルトネットワークス(PANW)	194億 ^{ドル}	▲11.8%	▲11.0%
各種端末のリアルタイム監視	フォアスカウト・テクノロジーズ(FSCT)	16億 ^{ドル}	▲5.2%	▲12.3%
その他				
ID統合管理	オクタ(OKTA)	154億 ^{ドル}	+123.4%	▲3.9%
ID管理・認証	セールポイント・テクノロジーズ(SAIL)	20億 ^{ドル}	▲28.0%	+0.5%
エンドポイント(接続端末)防御	クラウドストライク(CRWD)	172億 ^{ドル}	—	▲9.5%
ウィルス対策・URLフィルタリング等	ゼットスケイラー(ZS)	90億 ^{ドル}	+52.0%	▲19.0%
メール特化型	ブルーポイント(PFPT)	63億 ^{ドル}	▲4.9%	▲13.9%
メール/URL等の監視・防御等	ファイア・アイ(FEYE)	29億 ^{ドル}	▲17.6%	▲16.4%
リスク管理体制の測定	テナブル・ホールディングス(TENB)	21億 ^{ドル}	▲32.9%	▲29.9%
データ異常の発見、アクセス制御、イベント管理(SIEM)				
データ分析系ソフトウェア	スプラック(SPLK)	170億 ^{ドル}	▲11.3%	▲19.7%
	アルテリックス(AYX)	89億 ^{ドル}	+152.6%	+16.9%
	エラスティック(ESTC)	61億 ^{ドル}	—	▲22.4%

各種資料より岩井コスモ証券作成

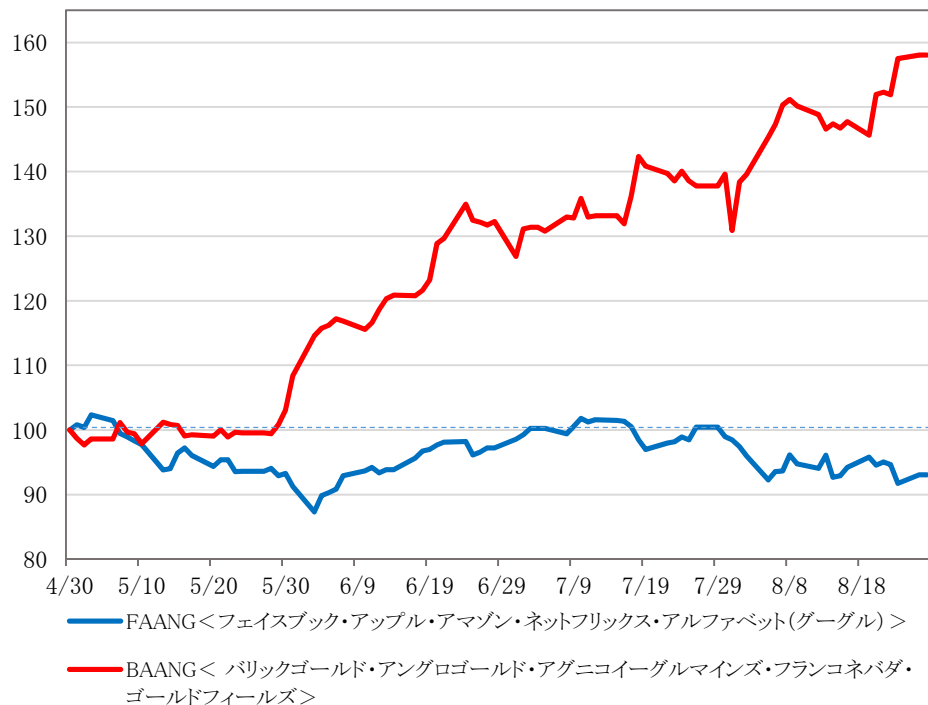
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テーマ5. 値動き好調な金鉱山株

■ 足元FAANG株よりも高パフォーマンスの金鉱山のBAANG株に注目

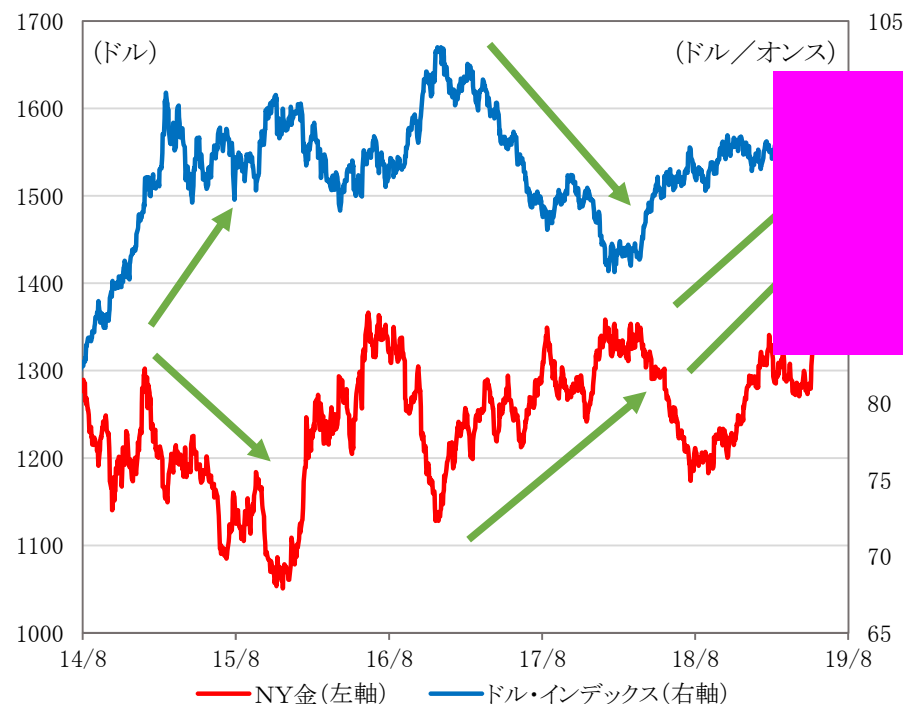
- ・ NY金先物は8月27日、1トロイオンス1530ドル台で推移、2013年3月以来の高値にある。
- ・ 金鉱山を中心とするBAANG株は5月から+58%大幅上昇し、これまでの上昇相場を牽引してきた大型ハイテク株のFAANG株をアウトパフォームしている。足元の金価格は、大幅上昇しているものの、高値の1900ドル台からはまだ上値余地がある。

金鉱山のBAANG株に注目、FAANG株上回る魅力



各種資料より岩井コスモ証券作成 *注) 19年4月末を100として指数化、単純平均

ドル・インデックスとNY金の過去5年間の動き



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

業界トピック1. 動画配信サービス競争激化

■ ネットフリックスの牙城に挑む

ウォルト・ディズニーが11月から動画配信サービス「ディズニー・プラス」を開始する。同時期にはアップルが「アップルTV」を、AT&T傘下のワーナーメディアやコムキャスト傘下のNBCユニバーサルも順次サービスを開始する計画。足元では、王者ネットフリックスの米国での有料契約者数が8年ぶりに減少に転じており、各社とも独自コンテンツの強化などで生き残りを目指す。

動画配信サービス各社の概要

ネットフリックス (NFLX)

スタンダードプラン
月額12.99ドル

アマゾン・ドット・コム (AMZN)

プライムビデオ
月額8.99ドル(動画配信のみ)
プライム会員:年119ドル

AT&T (T)

ワーナーメディア(傘下)
HBOナウ
月額14.99ドル
来春にHBOMAX
立ち上げ

ウォルト・ディズニー (DIS)

ディズニー・プラス
月額6.99ドル
11月12日から米国で
スタート

コンテンツ拡充

→
買収

21世紀FOX買収

アップル (AAPL)

アップルTV
月額9.99ドル検討
11月までにサービス
開始を目指す

↓
買収

フルー(「Hulu」)
月額11.99ドル(広告なし)

←
ディズニーにHuluの
保有株売却する方針

コムキャスト (CMCSA)

NBCユニバーサル(傘下)
2020年配信予定

各種資料より岩井コスモ証券作成

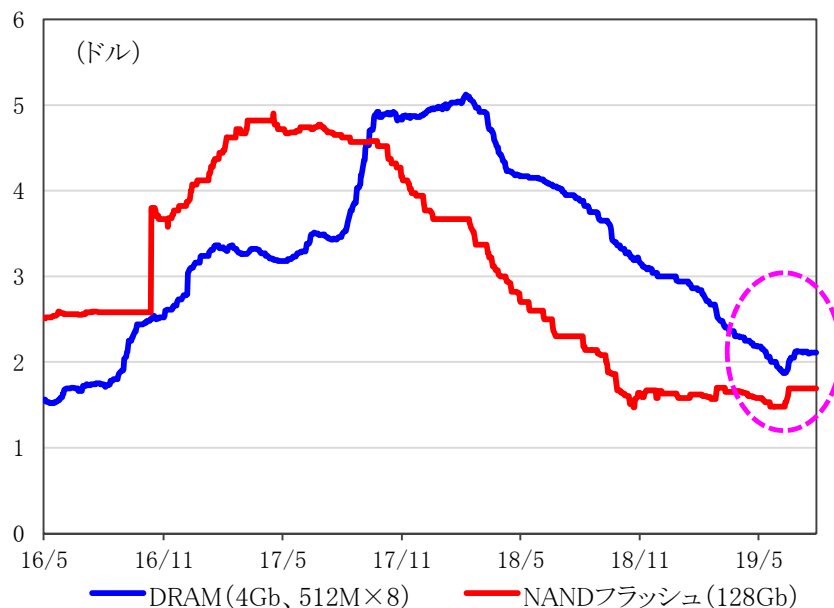
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

業界トピック2. 半導体業界に明るい材料

■半導体のメモリー価格に底入れ感

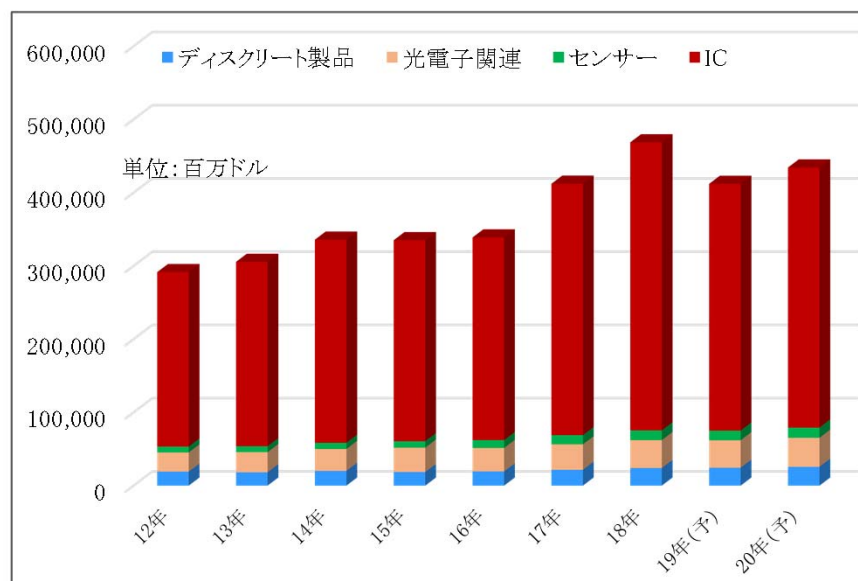
- ・スマホやPCのデータ保存に使う半導体メモリーの大口取引価格に底入れ感が出てきた。1年半近く下落が続いたNAND型フラッシュメモリーは7月の価格が上昇した。主力メモリーであるDRAMも下げ止まった。
- ・世界半導体市場統計（WSTS）は6月4日、2020年の世界半導体販売額が前年比5.4%増とプラス成長に回帰するものと予測。半導体関連株はシリコン・サイクルを常に、先取りして動く傾向がある。今後成長期待を背景とした半導体株に注目したいところだ。

半導体メモリーの価格にようやく底入れ感が台頭



各種資料より岩井コスモ証券作成

20年の半導体市場はプラス成長に回帰



*注) ディスクリート製品とは1つの機能のみを備えている単純な半導体のこと

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

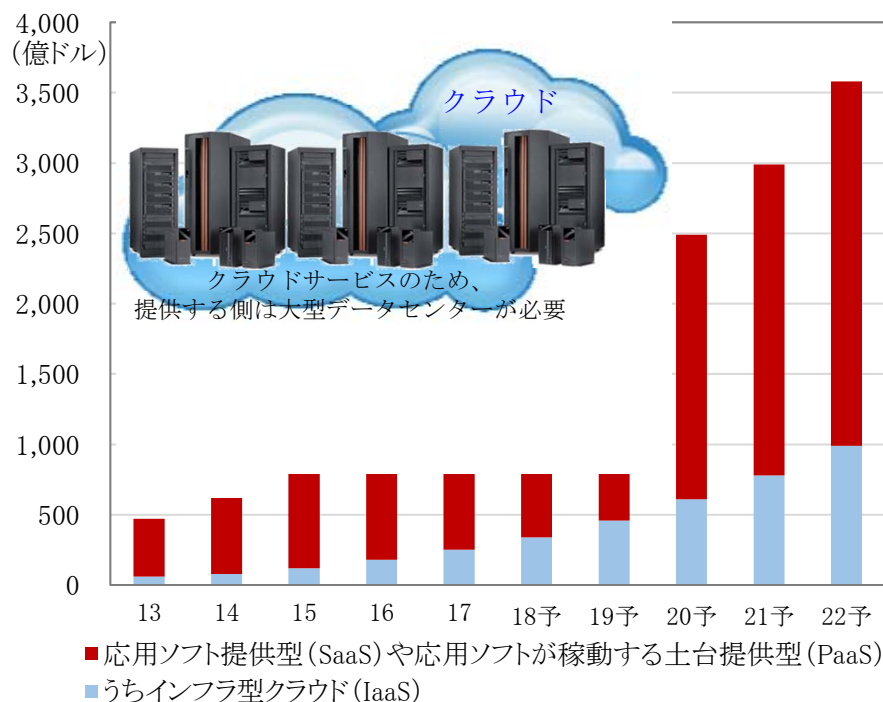
岡安証券

ご参考1 ～クラウド&データセンター関連銘柄～

■ビジネスの世界ではクラウド化がしばらく続く公算

- ・ビジネスの世界においてネットを通じてソフトウェアを利用する仕組み（クラウド方式）が、低コスト化・セキュリティの信頼性向上もあって自社管理よりも利点が多くなったことから普及が進んでいる。クラウド向けのIT支出額は年平均で2割以上の伸びが見込まれている。
- ・クラウド市場のプレーヤーとしてはクラウドサービスを提供する企業、データセンター向けに製品や半導体を提供する企業、ソフトウェアを提供する企業など多様な企業が存在する。

クラウド向けの世界IT支出額(市場規模)推移



IDC予想等を参考に岩井コスモ証券作成

主なクラウド関連企業

業種	企業名(現地コード)	サービス名称・製品等
クラウドサービス提供会社 (IaaS)	アマゾン・ドット・コム (AMZN)	アマゾン・ウェブ・サービス
	マイクロソフト (MSFT)	アジュール
	アルファベット (GOOGL)	グーグルクラウド
	IBM (IBM)	IBM クラウド
	アリババ・グループ (BABA)	アリババクラウド
クラウドソフトウェア (SaaS)	セールスフォース・ドットコム (CRM)	顧客管理ソフト
	アドビ (ADBE)	画像処理ソフト&デジタルマーケティング
	サービスナウ (NOW)	業務環境改善化ソフト
	ワークデイ (WDAY)	財務・人事管理ソフト
	アトラシアン (TEAM)	プロジェクト管理ソフト
	ズーム・ビデオ (ZM)	ビデオ会議
	スラック (WORK)	ビジネスチャット
クラウド型セキュリティサービス	オクタ (OKTA)	ID統合管理
	クラウド・ストライク (CRWD)	接続端末保護
	ゼットスケラー (ZS)	ウイルス・情報漏洩対策等
データセンター向け製品メーカー	シスコシステムズ (CSCO)	スイッチ等、通信機器
	アリスタ・ネットワークス (ANET)	スイッチ等、通信機器
データセンター向け半導体メーカー	エスビディア (NVDA)	GPU
	アドバンスド・マイクロ・デバイス (AMD)	GPU・CPU
	インテル (INTC)	CPU
	ザイリンクス (XLNX)	FPGA
	マイクロン・テクノロジー (MU)	DRAM (メモリ)

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

ご参考2 ～米国IPOラッシュ～

■米国株市場で大型新規上場が相次ぐ

米国では年初から大型新規上場が相次いでいる。今年上半期には配車サービスのウーバー・テクノロジーズ、リフトをはじめ、植物由来肉の製造・販売を手掛けるビヨンド・ミートなど、新たなテック企業が上場を果たした。赤字だが高い増収率を誇る新興企業株への投資は、ハイリスク・ハイリターン。成長性に対する評価も定まりにくいがゆえに株価は荒い値動きになりがちだが、成長の伸びしろに賭ける醍醐味がある。

当社取扱いの主な米IPO銘柄一覧(8月27日時点)

	国内店頭	銘柄名	TICER	概要	市場	新規公開日	公開(参考)価格 (米ドル)	初値公開 価格比 (%)	ロックアップ 解除日	株価終値 (8/27) (米ドル)	直近公開 価格比 (%)	時価総額	前期 売上高 (百万ドル)	増減率 (%)	前期 営業損益 (百万ドル)
1	○	スラック・テクノロジーズ	WORK	ビジネスチャット	ニューヨーク	19年6月20日	26	48%	—	29.91	15%	151億 ^{ドル}	401	+82%	-154
2	○	クラウド・ストライク	CRWD	クラウド型サイバーセキュリティ	ナスダック	19年6月12日	34	87%	19年12月9日	84.08	147%	172億 ^{ドル}	119	+110%	-131
3		ラッキン・コーヒーADR	LK	中国コーヒーチェーン	ナスダック	19年5月17日	17	47%	19年11月13日	19.48	15%	47億 ^{ドル}	125	+236%	-238
4	○	ウーバー・テクノロジーズ	UBER	配車サービス最大手	ニューヨーク	19年5月10日	45	-7%	19年11月6日	33.11	-26%	563億 ^{ドル}	11,270	+42%	-3,033
5	○	ビヨンド・ミート	BYND	人工肉製造	ナスダック	19年5月2日	25	84%	19年10月29日	157.02	528%	95億 ^{ドル}	88	+170%	-28
6	○	ピンタレスト	PINS	インターネットメディア	ニューヨーク	19年4月18日	19	25%	19年10月15日	33.86	78%	184億 ^{ドル}	756	+60%	-75
7	○	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	ZM	ビデオ会議	ナスダック	19年4月18日	36	81%	19年10月15日	91.73	155%	250億 ^{ドル}	331	+118%	6
8	○	リフト	LYFT	配車サービス大手	ナスダック	19年3月29日	72	21%	19年8月19日	49.61	-31%	145億 ^{ドル}	2,157	+103%	-978
9		蔚来汽車(ニューオ)ADR	NIO	中国電気自動車	ニューヨーク	19年9月12日	6.26	-4%	19年3月11日	2.91	-54%	31億 ^{ドル}	720	—	-1,396
10	○	スポティファイ・テクノロジーズ	SPOT	音楽配信サービス	ニューヨーク	18年4月3日	132	26%	—	133.88	1%	241億 ^{ドル}	5,259百万 ^{ユーロ}	+29%	-43百万 ^{ユーロ}
11	○	ゼットスケラー	ZS	クラウド型サイバーセキュリティ	ナスダック	19年3月16日	16	72%	18年9月12日	71.46	347%	90億 ^{ドル}	190	+51%	-35
12	○	セールポイント・テクノロジーズ	SAIL	ID統合管理	ニューヨーク	18年11月17日	12	24%	18年5月16日	21.98	83%	20億 ^{ドル}	249	+34%	11
13	○	フォアスカウト・テクノロジーズ	FSCT	端末接続の監視装置	ナスダック	17年10月27日	22	19%	18年4月25日	33.94	54%	16億 ^{ドル}	298	+33%	-74
14	○	オクタ	OKTA	ID統合管理	ナスダック	17年4月7日	17	39%	17年10月4日	135.07	695%	154億 ^{ドル}	399	+56%	-120
15		スナップ	SNAP	インターネットメディア	ニューヨーク	17年3月2日	17	41%	18年3月2日等	15.51	-9%	214億 ^{ドル}	1,180	+43%	-1,268

直接上場方式のため取引所の参考価格、株価騰落率も同様

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

岡安証券

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,700円に満たない場合は2,700円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.20%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,100円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.08% + 2,700円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。
また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前
交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。